

平成17年9月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 工 藤 四 郎

市 民 ク ラ ブ 菅 原 弘 夫

フ ォ ー ラ ム 2 1 保 坂 直 一

社 会 ・ 市 民 連 合 石 川 ひ と み

公 明 党 近 江 喜 博

共 産 党 加 賀 屋 千 鶴 子

秋 水 会 小 松 健

秋 水 会 柏 谷 幸 彦

1 中通一丁目地区市街地再開発事業について

- (1) 市長は、9月9日に日赤・婦人会館跡地等再開発準備組合が示した整備方針案と施設整備機能構成図案に対し、どのような感想、意見を持っているのか、また、商業機能やモール機能、健康・居住支援機能等に対してどのようなイメージを持っているのか、さらに、事業参加予定・希望の内外資本に対して何を望むのか
- (2) 準備組合では、広場や歴史文化、健康・居住、交流、商業等の相乗効果によるにぎわいの形成、創出を図るため、導入施設等について具体的にどこまで検討しているのか
- (3) 市で佐竹史料館の有力移転候補地と位置づける中、現在構想している歴史文化施設と広場の整備については、民間の導入予定施設等との間で、どのような相乗効果が期待され、どのように具現化されていくのか
- (4) 最大の土地所有者である県が「賃貸する形で協力する」ことが前提の立場であるとするれば、計画の事業化、効率化のためには、コスト的課題の克服が必要不可欠と思料するが、県との早期調整に向けた具体的な考えはどうか
- (5) JR秋田駅を中心とした秋田駅前商業地区及び秋田駅東地区（秋田拠点センターアルヴェ）との位置づけ、相乗効果及び将来展望はどうなっているのか
- (6) 今後、早期予算化・事業化に向け、どのようなスケジュールで進んでいくのか、また、具体的かつ実現性ある全体構想の公表はいつごろになる見通しなのか、さらに、準備組合から本組合設立への見通しについてはどうか

2 都市内地域分権について

- (1) 住民の要望に対して迅速に応えるために必要な権限及び予算を市民

センターに持たせるべきと思うかどうか

(2) 市長が目指す都市内地域分権を実現するため、河辺・雄和市民センターを早期に市民サービスセンターにすべきだと思うかどうか

(3) 地域審議会あるいは自治会会長を通じて市に提出された要望等は、18年度予算にどのように反映されるのか

3 雄和地域の道路及び河川の整備について

(1) 旧雄和町において認定になった市道のうち、未整備となっている生活道路の拡幅整備を今後どのように進めていくのか

(2) 鹿野戸安養寺線の未改良区間と中ノ沢線の整備見通しは怎么样了になっているのか

(3) 県道秋田雄和本荘線の女米木バイパスの早期整備や萱ヶ沢地区の県道本荘西仙北角館線の改良事業について、市として県に積極的に働きかけるべきと思うかどうか

(4) 日常生活に支障を来すことのないよう河川整備をすべきと思うかどうか

4 農業振興について

(1) 地産地消推進のため、市内の学校給食、保育所、その他市の施設に安全で新鮮な地場産の農産物を積極的に取り入れていく必要があると思うかどうか

(2) 市は、農業試験場と連携強化を図り、新品種や新技術の研究成果について速やかに普及するための方法や、試験場の参観デー等のイベントを通じ、本市の農業振興に積極的に活用すべきと思うかどうか

5 生活バス路線の確保について

(1) 雄和地域で運行している循環バスについて、現在どのような検討がなされているのか

(2) 秋田中央交通株式会社は民間営利企業であり、不採算路線からの撤

退が懸念されるが、河辺・雄和地域における生活バス路線の維持について、今後の見通しはどうか

6 企業誘致について

(1) 陸・海・空の交通結節点を有する他都市に類のない優位性を生かし、雇用吸収力の高い企業の進出のため、どのような対策を講じているのか

7 不稼働資産の利活用について

(1) 河辺・雄和市民センターの空きスペースを各種団体に積極的に開放すべきと思うがどうか

(2) 旧大正寺中学校校舎の利活用について、現在までの検討状況はどうか

8 アスベスト問題について

(1) アスベスト対策工事を実施しようとする中小企業や組合等に対し、その費用を市独自で貸し付けする考えはないか

1 中通一丁目地区市街地再開発事業について

(1) 歴史文化施設とお祭り・イベントなどに活用できる広場の整備について

ア この整備内容は、他都市の事例を参考にしたのか、それとも市長みずからの発想に基づいているのか

イ 歴史文化施設と広場の整備に要する用地の面積は幾らか、また、借地料は年間どのくらいになると試算しているのか

ウ 竿燈、ヤートセ祭りなどのほかにどのような祭りの活用が想定され、その利用頻度はどのくらいと想定しているのか、また、それはどのような算出根拠に基づいているのか

エ 広場について雨天時の対応をどのように考えているのか

(2) 日赤・婦人会館跡地等再開発準備組合とは、事業の方向性についていつごろまでをめぐりに調整していくのか、また、事業全体の完成はいつごろまでを目標としているのか

2 秋田新都市タウンセンター東側利便施設用地について

(1) 秋田新都市タウンセンター東側利便施設用地の用途地域について、第一種住居地域に都市計画変更されたことに伴い、土地所有者である独立行政法人都市再生機構が商業・サービス用地として、1区画を一括売却に至った経緯はどのようになっているのか

3 防災対策及び消防について

(1) 新市において、土砂災害等に見舞われやすいと考えられる危険箇所は何カ所あり、どのように対応しているのか

(2) 本市の自主防災組織結成率は、17年6月末現在53.9%で未組織町内数は470であるが、平成15、16年度に国の緊急雇用創出特別基金を活用し、実施した自主防災組織結成等促進強化事業が終了した現在にお

- いて、組織率向上を図るためにどのような取り組みを行っているのか
- (3) 自主防災組織に対して防災資機材を助成しているが、助成の状況と今後の見通しについてはどのようになっているのか
 - (4) 河辺、雄和地域を対象とした消防通信施設を今年度整備中であるが、稼働はいつごろで、どのような事業効果が見込まれるのか
 - (5) 河辺、雄和地域において管轄の消防署より最も遠い住民から火災通報、救急要請があった際に、通常どの程度の時間で現場まで到着可能であるのか、また、そのような遠隔地での火災、救急への対応についてどのように考えているのか

4 少子化社会への対応について

- (1) 小中学校の統廃合を実施する場合、明確な基準はあるのか、また、今後統廃合が想定される学校はどこか
- (2) 保育所と幼稚園では保護者負担に格差が生じているが、その是正を図るべきではないか

5 環境に関する諸問題について

- (1) 生ごみ減量化対策について
 - ア ごみ処理費を低減するため、市民に生ごみ処理機の利用を啓蒙するとともに、購入時に補助金を交付すべきではないか
- (2) 天然の飲料水について
 - ア 自然水や湧き水など天然の飲料水について、安全性を科学的に分析して成分を表示すべきと思うがどうか
- (3) 公園内にある公衆トイレの水洗化について
 - ア 公園課で管理している公園と平和公園内にある公衆トイレの数及び水洗化の状況はどうなっているのか、また、どのように管理しているのか
 - イ 公園のトイレを水洗化する場合、どのくらいの工事費がかかるのか、また、水洗化を含めこれらの公園で清潔なトイレとなるよう年

次計画を立てて改修を行っていくべきと思うがどうか

(4) アスベスト問題について

ア 市有施設等の建築工事において、アスベストは天井の断熱用吹付け材のほか、どのような建材に使われているのか、また、どのような状況下においてアスベストが飛散し、人体に被害をもたらすのか

イ 土崎消防署、河辺消防署、河辺消防署雄和分署の車庫の天井にアスベストが吹き付けられ立ち入り制限となっているが、消防車等をどのように保管しているのか、また、緊急時の業務に支障はないのか

ウ アスベストを使用している市の公共施設へ出入りする職員の健康状態をどのように把握していくのか

エ アスベストによる市民からの健康相談及び健康被害の報告はあるのか、また、それに対してどのように対応しているのか

(5) 市有施設の新築あるいは改修を行う場合、シックハウス対策を講じているのか、また、施設の完成後にはシックハウスに関する調査を実施しているのか

6 南部地域の諸問題について

(1) 猿田川に設置されている頭首工の撤去の時期に関して、県からの回答はどうなっているのか

(2) 農業試験場跡地の利活用について、県との協議はどのように進展しているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 戦後60年を迎え、市長としての新たなる平和への決意について
- (2) 首相の靖国神社への参拝に対する市長の認識について
- (3) 本市の重要課題に対する知事と市長のこれまで、また今後のコンセンサスについて

2 市長2期目のまちづくりの基本的な考え方について

- (1) 18年度を初年度とする行政改革大綱の内容について
- (2) 市民協働と都市内地域分権の推進の具体的な内容について
- (3) 次世代育成支援の推進の具体的な内容について
- (4) 地域福祉の推進の具体的な内容について

3 財政について

- (1) 新秋田市のまちづくりの財源となる市税、地方交付税などの現状と将来の見通しについて

4 教育行政について

- (1) 学校教育における体験活動の推進について
- (2) 通学区域の弾力化の施行状況及び今後の継続実施について
- (3) 市町合併後の成人式のあり方について
 - ア 合併後の初めての成人式はどのような形で行われるのか
 - イ 成人式の時期の変更や分散開催の考えはないのか

5 アスベスト対策関係について

- (1) 市有施設のアスベストの調査結果について
- (2) 一般家庭及び企業からの相談状況はどのようになっているのか
- (3) 吹付けアスベストを使用している建築物の解体工事及び廃棄物の処

理業者への指導について

(4) 国の今後の対応についての見通しはどうか

6 県都としてのテロの脅威について

(1) 最近のテロは県都として脅威ではないのか

(2) 本市としてのテロ対策の体制について

7 海外の交流都市について

(1) 交流都市の選択について

8 千秋公園について

(1) 公園内の樹木の現状と今後の桜の木の保存について

(2) 市の観光名所の一つとして、もっと整備に力を入れるべきではないのか

9 北部地区の諸問題について

(1) 横山金足線の19年供用開始は可能であるのか

(2) 北部地区に墓地公園建設の計画はないのか

(3) 大浜上新城線の事業化の見通しはどうか

1 平和教育について

- (1) 土崎空襲をどう語り継いでいくのか
- (2) 平和大使の考えはないか

2 市立秋田総合病院の女性外来について

- (1) 設置後の経過と状況について
- (2) 今後の方向性について

3 秋田拠点センターアルヴェについて

- (1) 子ども未来センターについて
 - ア 業務内容に見合った職員の体制について
- (2) 民間テナントの入居状況と市としての対応について

4 配偶者暴力相談支援センターについて

- (1) 市として設置する考えはないか

5 里親制度について

- (1) 制度の周知と市としての考えについて

6 アスベスト問題について

- (1) 情報の早期提供について
- (2) 飛散性アスベスト製品以外の対応について

7 本市の団塊世代問題について

- (1) 市民協働の観点から、団塊世代退職後のマンパワーの活用について
どう考えるのか

8 河辺・雄和市民センターについて

(1) 両市民センターの空きスペースの有効活用について

9 除排雪対策について

(1) 地域の実情に合わせた効率的な除排雪について

1 自治体経営について

(1) 指定管理者制度について

ア 指定管理者制度導入の基本的な考え方と住民サービスの向上及び経費の節減について

イ 市全体の公の施設への指定管理者制度導入拡大の方針と数値目標、主な施設及びコスト削減の目標について

(2) セリオンの（仮称）北部地域市民サービスセンターとしての活用について

(3) 地域資産・地域資源の活用について

ア FC（フィルムコミッション）の公的機関設立に向けた見解について

2 大森山動物園について

(1) 動物園条例設定に当たっての動物園の施設拡充を視野に入れた大森山公園全体の将来構想について

(2) バリアフリー対策も含めた入園者主体の施設の改善について

(3) 職員の提案などを取り入れた魅力ある施設づくりについて

3 アスベスト問題について

(1) 市民からの相談等について

ア 市民からの相談に対する総合対策窓口の設置について

イ 本市に寄せられたアスベストに関する健康相談を含む相談件数、内容及び対応について

(2) 公共施設の調査と今後の対応について

ア 中間報告後の結果について

イ 今後、新たにアスベストが使用されている施設が明らかになった場合の対応について

- (3) 民間施設での調査に対する補助制度の創設について
- (4) 業務上、アスベストを取り扱う作業に従事した経験を持つ方々に対する情報提供及び健康診断受診の呼びかけについて
- (5) 建築物解体における飛散防止のための監視・指導体制の強化について

4 教育問題について

- (1) 特別支援教育について
 - ア LD（学習障害）及びADHD（注意欠陥／多動性障害）などを抱える児童生徒の現状及び学校での対応と市教育委員会の相談窓口及び対応について
 - イ 特別支援教育に関する基本的な考え方、推進する上での学校のあり方及び専門性の強化について
- (2) 中核市への教員の人事権移譲に対する見通しと考え方について
- (3) 教員の資質について
 - ア 指導力不足教員の県・市の実態について
 - イ 指導力不足教員を出さないための対応について
- (4) 金融経済教育に関する見解と教員の意識について
- (5) フッ素でのうがいに関する県との見解相違解消に向けた、県及び関係機関との協議について
- (6) 文字・活字文化振興法への対応について
- (7) 小中学校の耐震化について
 - ア 本市における耐震化率について
 - イ 耐震化計画とそれに要する工事費の見込みについて
- (8) 有害図書類の排除・追放及び青少年のための環境浄化について
 - ア 反社会的・暴力的な表現のゲームソフトを含む有害図書類の排除・追放に関する考え方について
 - イ 青少年のための環境浄化についての取り組みと今後の対応について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 社会保障給付を「過大」だとして国の給付を減らし、財界の意向を受けて国民負担増を進める政府の政策は是正すべきと思うが、市民の暮らしを守る立場にある市長はどのように考えているのか
- (2) いわゆるサラリーマン増税や消費税増税は大企業の負担軽減が目的となっているが、市長は政府税制調査会において、大企業や「金持ち」減税を正し、大企業や高額所得者からそれ相応の税金を払っていただくよう主張すべきと思うがどうか

2 市民協働について

- (1) 市長が言う市民協働は、行革の立場で財政効率を優先しているのではないか
- (2) 地域や市民のまちづくりなどの活動に対し、市は情報公開、専門家の派遣などを積極的に支援すべきと思うがどうか
- (3) 職員が積極的に市民と交流・共同して諸課題に取り組み、市民協働を進めていくべきと思うがどうか

3 介護保険制度について

- (1) 第3期介護保険事業計画策定に当たり、住民・利用者・事業者の意見を十分に反映させる体制をつくり、高齢者や事業者の実態に基づいた計画にすべきと思うがどうか
- (2) 食費・居住費について
 - ア 制度の周知のための説明会の開催や相談窓口を設置し、対応すべきではないか
 - イ 市独自の減免制度を設け、サービスの利用抑制や施設からの退所などの事態が生じないようにすべきと思うがどうか
- (3) 新予防給付について

ア 市独自にモデル事業を行うなど十分な検討と準備を行うべきと思うかどうか

イ 必要な介護サービスは、引き続き現行水準を維持できる体制をとるべきと思うかどうか

(4) 地域支援事業について

ア 事業の財源は、公費を基本とし、保険料からの支出は極力抑えるべきと思うかどうか

イ 国に対し、これまでと同様の財政負担をすよう求めるべきと思うかどうか

4 地域産業の振興と産学公連携について

(1) 市は企業と学校、研究機関等の間に立って、企業のニーズや技術レベル、大学・研究機関の研究テーマや研究者などの産学公相互の必要な情報の提携や技術の開発・指導、商品開発に伴う援助など、地域産業発展のため、より積極的な役割を果たすべきと思うかどうか

(2) 技術や人材の産業界での活用という面から、秋田公立美術工芸短期大学で蓄積された工芸技術や人材を、本市の新しい工芸技術の発展・振興に結びつける努力をもっとすべきではないか

5 セリオンの公設化と公設化後の利活用について

(1) 公設化の手法については総務省の指針を踏まえ、「過度の負担を負うことのないよう」18年度負債相当額による有償譲渡を進めるべきと思うかどうか

(2) ポート秋田株式会社は解散し、責任をとるべきと思うかどうか

(3) 公設化後の利活用については、周辺施設も踏まえて、市民の意見を聞きながら進めるべきと思うかどうか

6 国民健康保険について

(1) 給付費に対する国庫負担割合を引き上げるよう、国に対し求めるべ

きではないか

(2) 収納体制を強化し、滞納世帯を訪問し納付相談できるようにすべきではないか

(3) 生活困窮の場合を「特別の事情」として、資格証明書の発行を行わないようにすべきではないか

1 分権改革について

(1) 第11回経済財政諮問会議への谷垣財務大臣提出資料「今後の地方財政改革について」や政府の来年度予算の概算要求を踏まえ、そして今後の政府予算の編成を控え、分権改革の旗手としてその推進に当たる市長としての姿勢・対応について

(2) 三位一体改革への道筋について

ア 三位一体改革の一環としての補助金削減と所得譲与税による税源移譲が行われた中での、本市今年度予算における事務事業の確保や自主性拡大への取り組み状況と成果について

イ 生活保護費国庫負担金の負担率引き下げをめぐる動向と、負担率が引き下げられた場合の本市の負担額の変化及び本市財政への影響について

2 行政改革について

(1) 第3次秋田市行政改革大綱について、「市民志向・成果志向の行政経営システムの確立」「最少の費用で最大の効果を」「行政の役割・責任範囲の明確化」及び「市民力の発揮による市民協働の推進」の各実施項目における改革推進・取り組みの検証状況について

(2) 次期行政改革大綱の策定に当たっての基本的な考え方について

ア 次期行政改革大綱の視点について

イ 次期行政改革大綱の方向性について

ウ 次期行政改革大綱推進上の具体的事項について

(ア) 職員定数のあり方と処遇について

(イ) 公社及び第三セクターの見直しについて

(3) NPO法人との協働と支援策について

ア 本市におけるNPO法人との協働による諸活動の実施状況について

イ N P O 法人の育成・活性化に資する支援策の実施について

- (4) 「施設の計画・管理活動」の新しい概念・手法としての「ファシリ
ティマネジメント」について

3 夢のあるまちづくりについて

- (1) いわゆる「産・学・官の連携」による秋田の未来づくりについて
- (2) 若者への就職支援等で自立促進を図ることによる活力ある社会づく
りについて
- (3) 新エネルギーを活用してのまちづくりについて

4 幼保一元化に向けた総合施設について

- (1) 幼保一元化総合施設についての教育的見地からの議論・検討状況に
ついて
- (2) 教育委員会及び福祉保健部のそれぞれの見地からの幼保一元化総合
施設の意義について

1 市長公約への取り組みについて

- (1) 「陸・海・空の交通機能を活かした高次集積都市の実現」「新発想のまちづくり、歴史と文化を活かしたにぎわい創出」「21世紀を担う人づくり、次世代育成支援と教育機能の向上」の実現に向けた具体的な取り組みとその展望について
- (2) 「時代にマッチした職員定員適正化」の基本的な考え方について
- (3) 「平和は心の力から生まれます」とあることから、平和の心を次世代に継承するため（仮称）北部地域市民サービスセンターに土崎空襲に関する資料も含めた土崎地区発展の歴史資料室を設置すべきと思うがどうか

2 次期秋田市行政改革大綱における定員適正化計画について

- (1) 平成15年度～24年度を計画期間とした現在の定員適正化計画は、市町合併前をベースとして見た場合、分権時代にマッチした計画であると認識しているのか
- (2) 平成16年度～24年度までの行政改革における各種事務事業や施設などの民間委託等に伴う事務量減少に対応する職員数はどの程度と考えていたのか
- (3) 平成16年度～24年度の計画期間に、市町合併に伴う要素を除いた新たな増員要素はあるのか
- (4) 平成24年度における削減率を8.2%と見込む定員適正化計画は見直すべきと考えるがどうか

3 財政について

- (1) 16年度決算見込みにおける市税収入、地方交付税について、一市二町合算ベースでのおおむねの金額及び対前年度比はどのようになっているのか

- (2) 18年度の固定資産の評価替えはどのように行われるのか、また、地価下落が続く中で18年度の固定資産税収入にどのように影響するのか
- (3) 18年度予算編成における基本的な考え方について

4 農業施策について

- (1) 集落営農の組織化にどのように取り組むのか